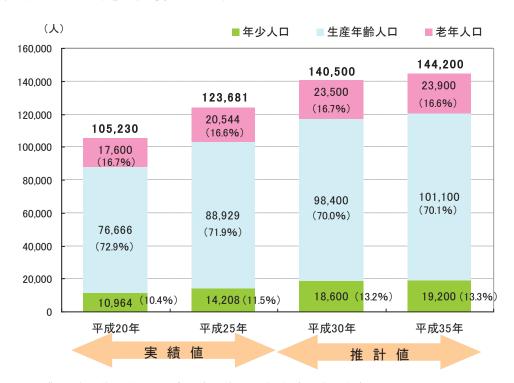
中央区の特徴

1 人口

- 中央区の人口は、近年の臨海部(勝どき・晴海地区など)を中心とした住宅開発などの影響もあり、30歳代から40歳代を中心とする転入者が増加している。
- 下図の人口推移をみると、平成 20 年は約 10.5 万人であったが、平成 25 年の人口は約 12.4 万人となっている。(平成 26 年 3 月 1 日現在 133, 227 人)
- 日本全体では少子高齢化が進んでいるが、中央区では老年人口は増加している ものの人口に占める割合は低下しており、年少人口の割合は高まっている状況に ある。
- 「中央区基本計画 2013」(以下「基本計画」という。)における今後の人口想定をみると、さらに住宅開発が進むとみられることから、平成30年には14.0万人、平成35年には14.4万人に達すると予想している。
- なお、基本計画における想定数値は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「2020 年東京大会」という。) 開催決定前のものであり、晴海地区に建設予定の選手村の跡地が大会以後に住宅として転用されることを踏まえると、この想定フレームよりも多い人口となることが予想される。

■中央区の人口の推移(実績及び想定)



※出典:中央区基本計画 2013 概要版を基にみずほ総合研究所作成

※各年とも1月1日現在

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

2 産業

- 中央区の産業の特徴について、平成 24 年経済センサスから産業別の売上、事業所数、従業員数を整理したのが以下の表である。
- 売上については、秘匿数値となっている産業はあるが、中央区の卸売業,小売業の売上の占める割合(構成比)が全体の80%超となっており、東京都における卸売業,小売業の構成比と比較すると15%以上高い。
- 事業所数については、売上高同様に卸売業,小売業が 26.9%と高くなっており、次いで宿泊業,飲食サービス業の 10.9%、学術研究,専門・技術サービス業の 10.4%と続いている。学術研究,専門・技術サービス業の構成比は東京都の 5.8%よりも約5%高い数値である。
- 従業員数については、卸売業, 小売業が 23.9%と高く、次いでサービス業(他 に分類されないもの)の 11.0%、情報通信業の 8.8%となっている。この 3 つの 産業は、東京都全体でみても高くなっている。
- 以上のことから、売上、事業所数、従業員数のどの分野においても、卸売業、 小売業が中央区での割合が高いことがわかる。

■産業別の売上、事業所、従業員とその構成比

	売上			事業所				従業員				
	中央区		東京都		中央区		東京都		中央区		東京都	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	(箇所)	構成比	(箇所)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比
A~B 農林漁業	15,470	0.0%	44,477	0.0%	12	0.0%	349	0.1%	92	0.0%	2,597	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,336	0.0%	7,293	0.0%	5	0.0%	41	0.0%	60	0.0%	368	0.0%
D 建設業		-		-	842	2.7%	33,102	6.3%	26,926	3.7%	388,605	4.5%
E 製造業	289,970	0.8%	12,542,021	4.8%	1,110	3.6%	40,746	7.8%	28,317	3.8%	599,071	7.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		-		-	23	0.1%	345	0.1%	2,172	0.3%	28,883	0.3%
G 情報通信業		-		-	1,808	5.9%	16,376	3.1%	64,902	8.8%	652,753	7.6%
G1 情報通信業(通信業, 放送業, 映像·音声·文字情報制作業)		-		-	745	2.4%	6,802	1.3%	20,400	2.8%	190,843	2.2%
G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	1,053,593	2.8%	12,086,921	4.6%	1,063	3.4%	9,574	1.8%	44,502	6.0%	461,910	5.4%
H 運輸業, 郵便業		-		-	669	2.2%	13,347	2.5%	19,558	2.7%	391,667	4.6%
I 卸売業, 小売業	30,676,110	80.4%	164,897,476	62.7%	8,275	26.9%	119,014	22.7%	175,753	23.9%	1,571,192	18.3%
J 金融業, 保険業		-		-	1,114	3.6%	9,187	1.7%	52,815	7.2%	361,747	4.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	1,927,875	5.1%	13,559,801	5.2%	2,048	6.6%	44,055	8.4%	26,128	3.5%	274,102	3.2%
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,425,895	3.7%	11,514,433	4.4%	3,218	10.4%	30,527	5.8%	37,047	5.0%	330,705	3.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	280,626	0.7%	3,400,224	1.3%	3,364	10.9%	57,535	11.0%	35,484	4.8%	576,910	6.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	570,446	1.5%	9,108,620	3.5%	862	2.8%	32,611	6.2%	19,130	2.6%	245,243	2.9%
O 教育, 学習支援業		-		-	231	0.7%	11,628	2.2%	2,836	0.4%	259,128	3.0%
O1 教育, 学習支援業(学校教育)		-		-	15	0.0%	1,804	0.3%	391	0.1%	165,918	1.9%
O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	16,752	0.0%	771,010	0.3%	216	0.7%	9,824	1.9%	2,445	0.3%	93,210	1.1%
P 医療, 福祉	760,795	2.0%	26,118,392	9.9%	825	2.7%	29,306	5.6%	13,766	1.9%	506,340	5.9%
Q 複合サービス事業		-		-	64	0.2%	1,731	0.3%	754	0.1%	19,628	0.2%
Q1 複合サービス事業(郵便局)		-		-	48	0.2%	1,518	0.3%	640	0.1%	17,049	0.2%
Q2 複合サービス事業(協同組合)	4,438	0.0%	51,131	0.0%	16	0.1%	213	0.0%	114	0.0%	2,579	0.0%
R サービス業(他に分類されないもの)				-	2,122	6.9%	27,681	5.3%	81,179	11.0%	731,534	8.5%
R1 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)		-		-	617	2.0%	8,498	1.6%	5,282	0.7%	70,289	0.8%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	1,118,911	2.9%	8,869,770	3.4%	1,505	4.9%	19,183	3.7%	75,897	10.3%	661,245	7.7%
合 計	38,142,217	100.0%	262,971,569	100.0%	30,817	100.0%	524,997	100.0%	736,590	100.0%	8,603,516	100.0%

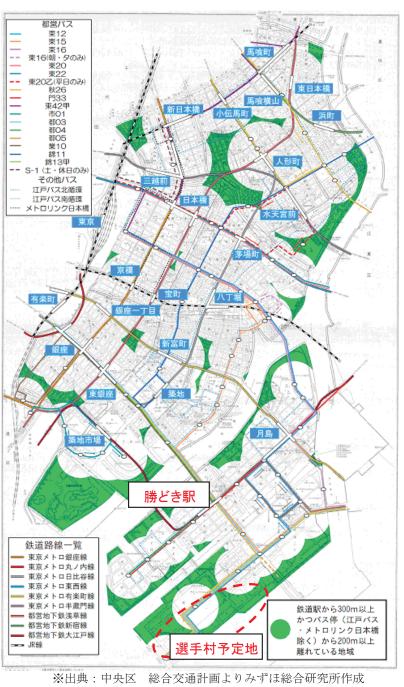
※出典: 平成24年経済センサスよりみずほ総合研究所作成

3 交通

- 鉄道は、JR 東日本、東京メトロ、都営地下鉄の3事業者11路線28駅が運行しており、区内の大半のエリアで整備が進んでいる。
- 一方で、住宅開発が進む勝どき・晴海地区などにおいては、都営大江戸線「勝どき駅」のみが整備されている状況であり、人口の増加に対応した鉄道整備がなされていないのが課題となっている。下図を見てもわかるように、選手村予定地周辺では、交通不便地域が多いのが現状である。
- バス路線においては、都営バスを中心に整備されている。晴海地区においては、 環状2号線が平成28(2016)年度に供用開始予定となっており、脆弱な南北の 軸が強化されることとなる。

■公共交通不便地域

- 今後、2020年東京大会開催 後の晴海のまちづくりなど も見据え、公共交通の整備な どは国、都、他区と連携して 進めていく必要がある。
- 特に晴海地区においては、 2020 東京大会開催後に人口 がさらに増加することが予 想されることから、中央区の 総合交通計画も踏まえ、鉄道 に変わる新たな交通インフ ラとして BRT (bus rapid transit: バス高速輸送シス テム) や海上交通の活用など の新規整備を検討する必要 がある。



「中央区基本計画 2013」について

中央区では、平成10年に中央区基本構想(以下「基本構想」という。)を定めている。基本構想では「生涯躍動へ 都心再生―個性がいきる ひととまち」を20年後の将来像として掲げ、その基本目標として、以下の3項目が定められている。

- (1) 思いやりのある安心できるまち
- (2) うるおいのある安全で快適なまち
- (3) にぎわいとふれあいのある躍動するまち

中央区における基本計画はこれらの実現を図るために施策の体系化を図ったものであり、基本計画 2013 は、4 次目の計画となる。

基本計画 2013 では「一未来へ紡ぐ「快適都心」中央区一」を掲げ、「10 年後の中央区」としての5つのテーマを設定し、そのテーマを実現するための 26 の施策分野において具体的な取組を進めている。

基本構想	基本計画 2013						
基本目標	施策分野	10 年後の中央区					
	保健医療 障害者福祉	災害に強い					
思いやりのある	高齢者福祉 生活保護・援護	都心のまちづくり					
安心できるまち	生活衛生						
	子育て支援 福祉のまちづくり	子供が輝く					
	男女共同参画 住宅・住環境	子育て・教育のまちづくり					
	公園・緑地・水辺 消費生活						
うるおいのある	環境保全 循環型社会	すべての人々の健康と					
安全で快適なまち	道路・交通	高齢者の生きがいのある ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
	防災・危機管理 地域整備	まちづくり					
	商店街振興 産業振興	地球にやさしい					
にぎわいと	観光 家庭教育への支援・青少年健全育成	水と緑のまちづくり					
ふれあいのある	学校教育 生涯学習・スポーツ						
躍動するまち	コミュニティ	歴史と先進性を生かした					
	文化振興 国際・地域間交流	にぎわいのあるまちづくり					
	平和						

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 開催計画概要

東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会及び東京都が IOC(国際オリンピック委員会)に提出した立候補ファイルより、 大会の概要をご説明いたします。

1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 開催概要

(1) オリンピック

①正式名称:第32回オリンピック競技大会

②開催期間:2020年(平成32年)7月24日(金)~8月9日(日)

③競技数 : 28 競技

(2) パラリンピック

①正式名称:第16回パラリンピック競技大会

②開催期間:2020年(平成32年)8月25日(火)~9月6日(日)

③競技数 : 22 競技

(3) 大会の全体的なコンセプト

都市の中心で開催するコンパクトな大会ー

大都市の中心でかつてないほどコンパクトな大会を開催し、スポーツと感動の中心にアスリートを据えることとされています。

アスリートと観客の双方にとっての利便性を考慮し、主に以下の内容により競技会場やインフラ設備を配置することとされています。

・東京圏にある33競技会場のうち28会場、全てのIOC(国際オリンピック委員会)ホテル及びIPC(国際パラリンピック委員会)ホテルが**選手村(※)**から半径8km圏内に存在する、コンパクトな大会を開催する。

※選手村:中央区晴海

・過去の遺産を守りながら未来へのビジョンを示すため、競技会場を、運営・テーマにより2つのゾーン(※)に分け、その中心に選手村を配置する。

※ヘリテッジゾーン:1964年大会の会場となった国立代々木競技場、東京体育館及び日本

武道館等の既存競技施設が集積するゾーン。同大会のオリンピッ

ク・レガシー(遺産)を今に語り継ぐ場所。

東京ベイゾーン :東京湾の臨海部に位置し、多くの競技会場が設置される予定であり、

未来に向けて発展する東京の姿を象徴するゾーン。

- ・世界有数の信頼でき発達した公共交通網により、安心・安全かつ効率的な交通運営を確保する。
- ・東京の現在および将来のニーズに合致する恒久的な施設を建設することにより、持続可能で素晴らしいレガシーをスポーツやコミュニティや地域のために残す。

(4) 競技エリア

今大会が行われる 37 競技会場のうち東京圏には 33 競技会場があります。2020 年東京大会は、コンパクトな大会であることをコンセプトとしていることから、東京圏のうち 28 会場 (85%)が、中央区晴海の選手村から半径 8km 圏内に配置されています。



凡例 1:競技場所を示す

※この資料は、2020 オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会及び東京都のホームページを基に作成しております。

2 選手村について

(1) 規模

①建設場所:東京都中央区晴海四丁目・五丁目の一部 ※右の地図を参照

②面 積:44 ヘクタール (東京都所有)

(2) 主な施設

①居住ゾーン

居住ゾーンは選手村の大きな部分を占めており、17,000人の利用が可能となります。 選手村の中心となる位置には、メインダイニングホールがあり、その他、カフェやレクリ エーション施設、リラクゼーション施設といった快適な空間を提供することとされています。 また、フィットネス・トレーニング施設、400mトラック、プール、テニスコートといった 選手が練習できる施設を用意することとされています。

②運営ゾーン

メディア関係者や訪問者が円滑に手続き等を行うことができるように配置し、選手達の居 住区域から完全に分離することとされています。

(3) 大会中の交通手段について

大会中は、選手をはじめ、スタッフ、メディア関係者、観客等の多くの人々が東京に集まります。大会中の移動については、コンパクトな施設配置と、効率的な輸送システムや公共 交通を組み合わせ、迅速、安全、円滑な移動を可能としています。

(4) 大会後について

選手村の居住部分については**民間事業者が整備**し、大会期間中は大会組織委員会が借用する計画とされています。

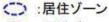
大会終了後は民間事業者が、恒久住宅への改装等を行い、分譲又は賃貸住宅として利用する予定とされています。

選手村は、永続的なレガシー(遺産)として、大会後は、教育、文化、スポーツ等の面から様々な世代の活動を推進し、住宅と複合した国際交流拠点としての開発計画をとりまとめる意向とされています。



選手村イメージ









居住ゾーンのイメージ

※この資料は、2020 オリンピック・パラリンピック立候補ファイル、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会及び東京都のホームページを基に作成しております。

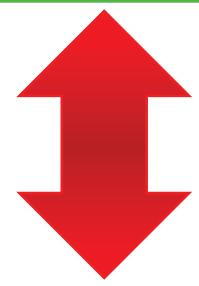
中央区におけるまちづくりについて

平成26年4月28日東京都中央区



○ 伝統都心エリア

- ・東京駅前の開発促進による国際的なビジネス機能を備えた拠点の形成
- ・銀座や築地等、世界ブランドの観光拠点の形成



○ 新都心エリア

- ・ビックサイトなどのMICE機能の強化
- 台場や豊洲新市場の商業集積



《晴海地区周辺の状況》

〈日本橋・八重洲周辺:国際的なビジネス拠点の整備〉

【日本橋・八重洲での開発状況】

- ●日本橋エリア、八重洲エリア、京橋エリアの再開発
- ●創薬関連企業、団体などが集積する日本橋にライフサイエンスビジネスの拠点を整備 など

〈築地周辺:築地新市場の整備〉

【築地新市場概要】

- ●新鮮かつ多品種の食材が販売できる店舗施設を整備
- ●築地場外市場との連携により、食のプロが求める物がすべて揃う
- ●食のプロに支持され、一般客・観光客にも親しまれる、食のまち「築地」のにぎわいの拠点となる施設

〈豊洲周辺:新市場の移転整備〉

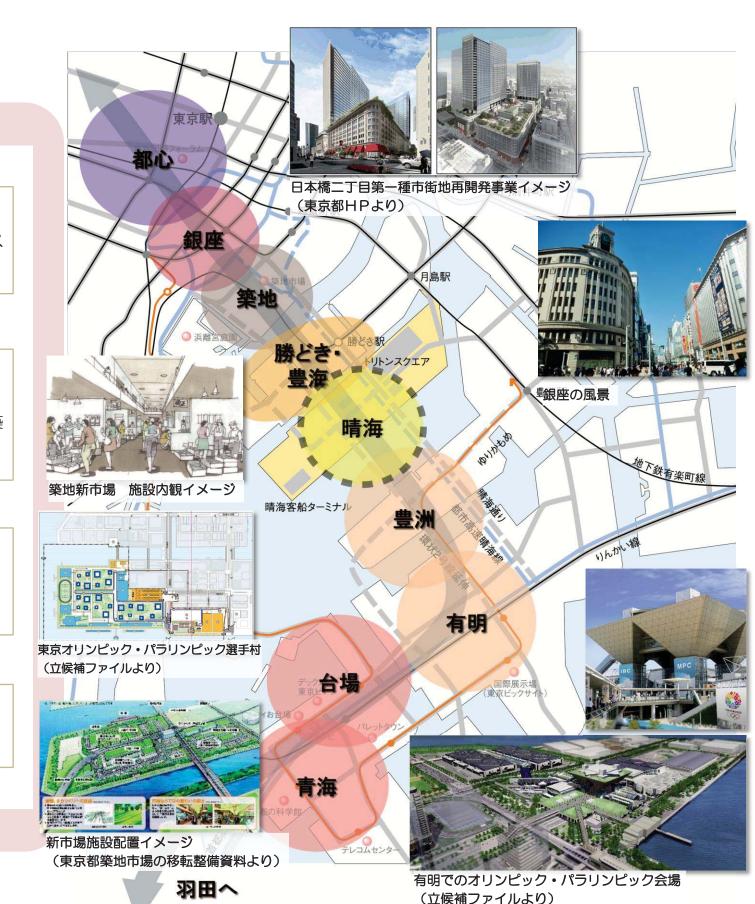
【豊洲新市場概要】

- ●移転予定地:豊洲六丁目5、7街区他 ●敷地面積:約40.7 h a
- ●竣工予定:平成27年度 ●取扱品目:水産物・青果物
- ●施設構成:市場施設、千客万来施設 など

〈有明・台場・青海周辺: MICE、スポーツ、アミューズメントの整備〉

【有明・台場・青海地区の主な施設】

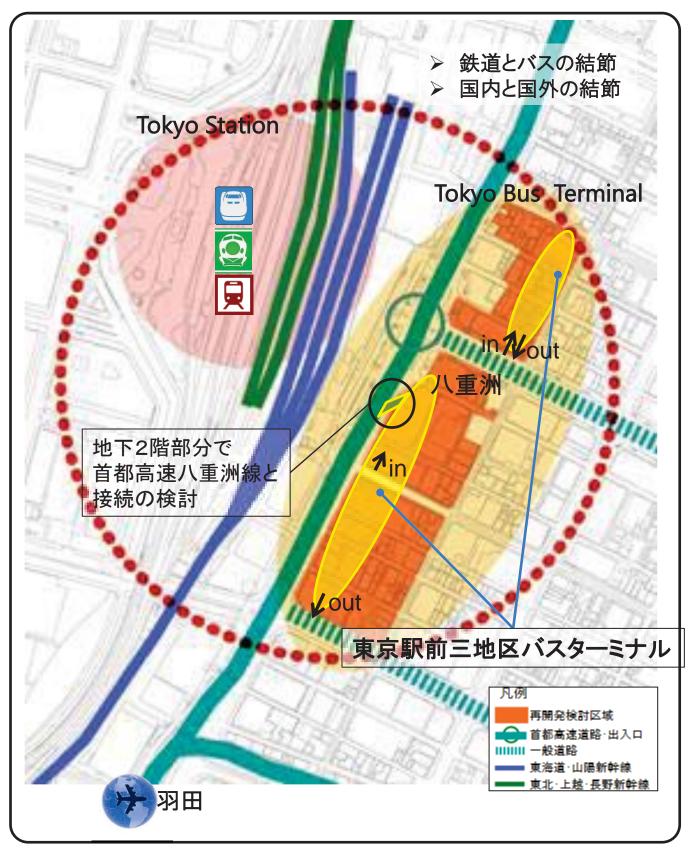
- ●東京ビッグサイト(IBC/MPC) ●有明テニスの森 ●有明アリーナ
- ●国際旅客ターミナル(青海) など



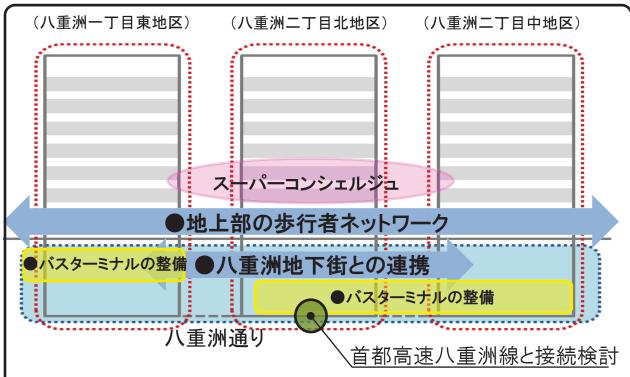
『晴海地区将来ビジョン検討委員会』(中央区)議論用資料(抜粋)

■東京駅前バスターミナルの位置づけ

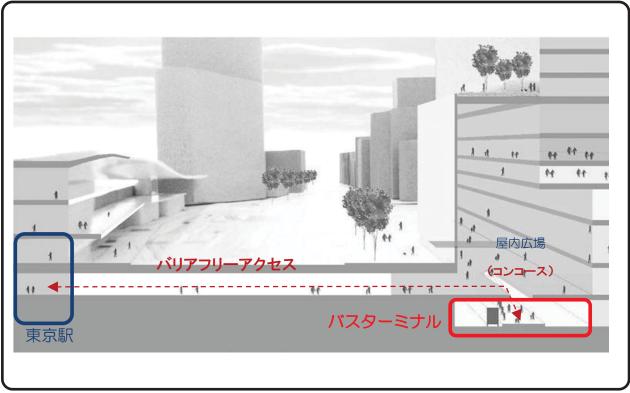
●東京駅前3地区におけるバスターミナル整備



●バスターミナル整備の断面イメージ



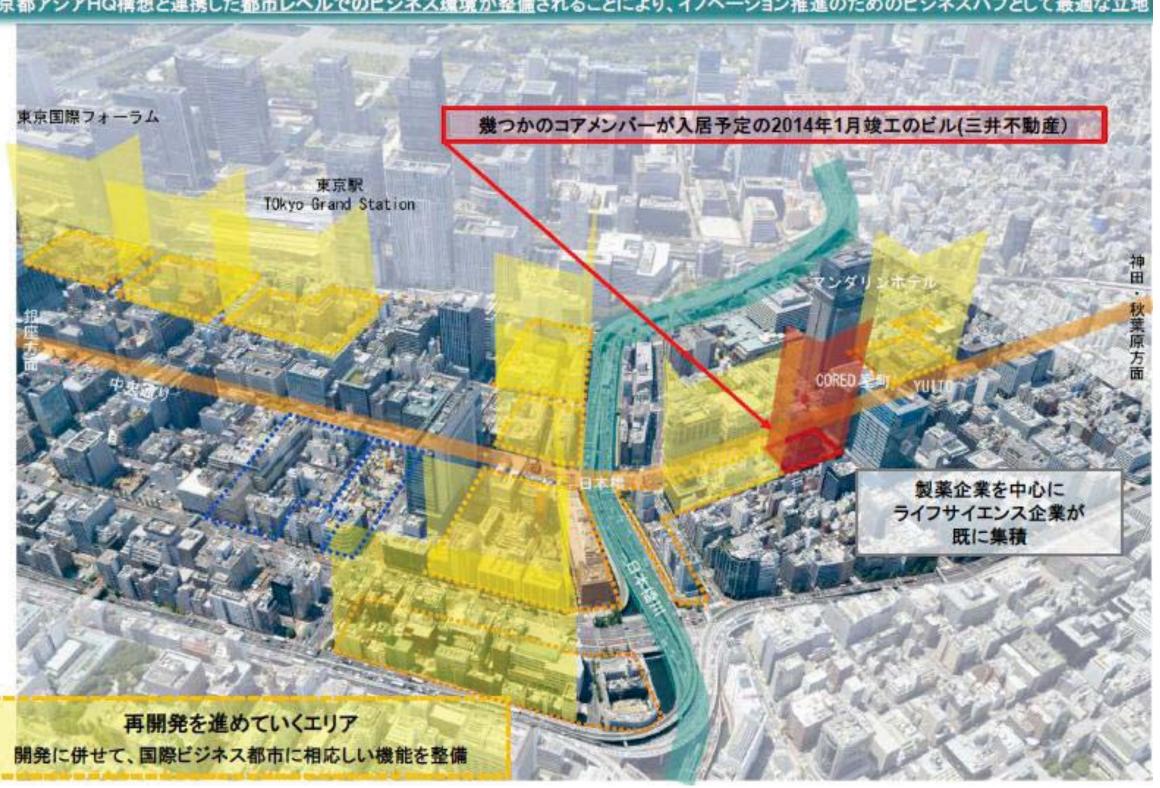
●バスターミナル整備の断面イメージパース



1-4) プロジェクトの概要 一 日本橋・東京駅前の立地アドバンテージ

再開発が進む当地域は国内外の交通・ビジネスの要衝であるだけでなく日本の歴史・文化・現代・未来が凝縮された唯一無二な場所 ライフサイエンスのエグジットを握る製薬企業、丸の内の金融拠点などの企業の集積、国内外の交通結節機能、

東京都アジアHQ構想と連携した<u>都市レベルでのビジネス環境が整備</u>されることにより、イノベーション推進のためのビジネスハブとして最適な立地



i) ワンストップビジネスサービスの提供

創薬支援ネットワークとの連携のもと、知的財産戦略ネットワーク隣(IPSN)、一般財団法人バイオイン ダストリー協会(JBA)などによりワンストップでビジネス化のための支援を実施

- ★国内外のアカデミア、ベンチャー等に埋もれるビジネスシーズの発掘・発信
- ★経験豊富で洗練された目利きによる評価、エグジットを握る企業ニーズを反映した事業化計画の構築、知財戦略の策定
- ★事業化に向けたベンチャー立上げ、企業との共同研究などマッチング支援
- ★国内外カンファレンス、学会、教育プログラム、技術コンペ等の企画・実現

ii) PMDA相談窓口の整備

事前の薬事相談体制整備により、国内外の企業・ベンチャーのシーズ事業化を支援

iii) 官民交流マッチングファンドの組成

ベンチャー組成に際し、研究開発資金の一部を支援するファンドの検討

iv) コミュニケーションの場を展開

理研、medU-net、IPSN、JBA、HGPIの国内外ネットワークを否かしたセミナーカンファレンス

- ★グローバル&トップクラスのセミナー、カンファレンス
- ★医学、薬学系学会
- ★国内外ベンチャー、アカデミアによる知財コンテスト
- ★国内外のベンチャーキャピタルによるカンファレンス
- ★グローバルヘルスに関連するセミナー・カンファレンス

v) 国際信用調査システムの整備

グローバルネットワークを駆使し、ライセンス相手先の素性を顕む、、ライセンス活動の円滑化を支援

vi) ライフサイエンス人材育成、グローバル知財・金融・経営大学院の整備

国内外のライフサイエンス分野の求職・求人情報を管理することにより、グローバル人材の交流の円滑化を図る。また、技術者・研究者に対し、知財に関する教育の場となる機会創出を図る

1) 上記活動を支える高規格・魅力ある都市インフラを整備

国際ビジネス都市に相応しい都市インフラを、計画検討されている複数の民間開発事業を活用 しながら整備する

- ★24時間稼働できる都市インフラを整備
- ・羽田国際空港及び国内各都市とのネットワークを強化する交通ハブ 「東京駅前パスターミナル」
- BCP対応を考慮した高規格オフィス、カンファレンス機能等の整備
- ★国際ビジネスを支える金融機能の再構築
- ★国際ビジネス都市に相応しい魅力ある文化・環境拠点整備
- ・日本橋川沿いの文化・環境拠点

2) 上記活動を支える都市全体での業務・生活環境の整備

東京都アジアHQ構想の下、、国際ビジネス都市に相応しい環境を都市レベルで整備する。

- ★法人税緩和等によるビジネスコスト低減
- ★医療・教育等外国人向けの生活環境の整備
- ★総合的な交通体系の整備
- ★国際ビジネス都市に相応しいビジネス環境整備(入国規制の緩和、BCP対応)

